



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3666-5130

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	848	△71.3	827	△71.8	△322	—	△114	—	△105	—
29年3月期第1四半期	2,957	△5.4	2,936	0.3	1,051	7.7	1,257	△0.9	1,382	△24.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 190百万円 (△92.8%) 29年3月期第1四半期 2,646百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△3.31	—
29年3月期第1四半期	43.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	74,393	45,342	59.9	1,395.84
29年3月期	72,263	46,435	63.1	1,430.25

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 44,529百万円 29年3月期 45,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)平成29年6月30日現在、連結子会社は3社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	32,779,000 株	29年3月期	32,779,000 株
30年3月期1Q	877,432 株	29年3月期	877,432 株
30年3月期1Q	31,901,568 株	29年3月期1Q	31,901,598 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
「参考資料」	10
1. 平成30年3月期第1四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 平成30年3月期第1四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、欧米では緩やかな景気拡大が続き、わが国経済においても前年度後半からの流れが続き回復基調で推移しました。

金融市場では、米トランプ政権の経済政策に対する期待の剥落や欧州での政治リスク、アジアの地政学リスクがクローズアップされました。日経平均株価は、2万円を挟んで一進一退を繰り返し、20,033円で当四半期を終えました。また、日本の10年国債利回りは上昇基調で推移し、0.075%で終わりました。外国為替市場では、円は他の主要通貨に対して期初は円高に動きましたが、当四半期末には前期末とほぼ同水準の1ドル112円となりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益8億48百万円（前年同期比28.7%）、純営業収益8億27百万円（同28.2%）、経常損失1億14百万円（前年同期は12億57百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億5百万円（前年同期は13億82百万円の利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

受入手数料は、5億84百万円（前年同期比119.8%）となりました。内訳は以下のようになっております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、2億60百万円（同124.9%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、2億69百万円（同116.0%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、3百万円（同350.9%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、2億17百万円（同132.6%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、93百万円（同103.9%）となりました。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、20百万円の損失（前年同期は49百万円の利益）、債券等トレーディング損益につきましては、タカタ株式会社が発行する社債（前連結会計年度末連結貸借対照表計上額23億6百万円）において、17億51百万円の損失が発生した結果、3億6百万円の損失（前年同期は13億52百万円の利益）となりました。これらにその他のトレーディング損益54百万円の利益（前年同期は7百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、2億72百万円の損失（前年同期は13億94百万円の利益）となりました。

③営業投資有価証券損益

連結子会社（株）F E インベストの「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益（前年同期比0.1%）となりました。

④金融収支

金融収益3億24百万円（前年同期比56.1%）から金融費用20百万円（同99.6%）を差し引いた「金融収支」は、3億3百万円（同54.4%）となりました。

⑤その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託の収入や不動産賃貸収入を中心に、2億11百万円（前年同期比79.1%）となりました。

⑥販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、11億49百万円（前年同期比61.0%）となりました。

⑦営業外損益

営業外収益は、受取配当金及び有価証券利息を中心に合計で2億27百万円（前年同期比85.9%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等合計で18百万円（同31.8%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は2億8百万円の利益（同101.1%）となりました。

⑧特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で14百万円（前年同期比0.7%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で63百万円（同39.1%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、49百万円の損失（前年同期は19億40百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、624億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億80百万円増加いたしました。これは主にトレーディング商品が10億31百万円減少した一方で、預託金が12億80百万円、現金・預金が7億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は、119億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、743億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億29百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、246億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億46百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が3億91百万円減少した一方で、預り金が30億52百万円増加したことによるものであります。固定負債は、43億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が97百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、290億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億22百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、453億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億83百万円増加した一方で、利益剰余金が13億81百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、業績が大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,406	13,150
預託金	9,648	10,928
トレーディング商品	30,189	29,158
商品有価証券等	30,189	29,158
約定見返勘定	916	1,072
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	4,766	5,181
信用取引貸付金	4,670	4,987
信用取引借証券担保金	95	194
その他の流動資産	2,664	2,980
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	60,589	62,470
固定資産		
有形固定資産	5,608	5,582
建物	725	703
土地	4,514	4,510
その他	367	368
無形固定資産	72	70
投資その他の資産	5,993	6,270
投資有価証券	4,955	5,199
その他	1,072	1,105
貸倒引当金	△34	△34
固定資産計	11,674	11,923
資産合計	72,263	74,393
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	53
デリバティブ取引	—	53
信用取引負債	481	1,046
信用取引借入金	329	783
信用取引貸証券受入金	152	262
預り金	9,829	12,881
短期借入金	9,875	9,870
未払法人税等	459	68
賞与引当金	271	92
その他の流動負債	627	679
流動負債計	21,544	24,690
固定負債		
長期借入金	3,475	3,470
退職給付に係る負債	59	48
その他の固定負債	723	820
固定負債計	4,257	4,338
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	20
特別法上の準備金計	25	20
負債合計	25,828	29,050

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,047	34,666
自己株式	△863	△863
株主資本合計	45,210	43,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	700
その他の包括利益累計額合計	416	700
非支配株主持分	808	813
純資産合計	46,435	45,342
負債・純資産合計	72,263	74,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	487	584
委託手数料	232	269
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	163	217
その他の受入手数料	89	93
トレーディング損益	1,394	△272
営業投資有価証券損益	229	0
金融収益	579	324
その他の営業収入	267	211
営業収益計	2,957	848
金融費用	20	20
純営業収益	2,936	827
販売費・一般管理費		
取引関係費	143	126
人件費	762	685
不動産関係費	159	100
事務費	143	142
減価償却費	65	26
租税公課	506	29
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	103	39
販売費・一般管理費計	1,885	1,149
営業利益又は営業損失(△)	1,051	△322
営業外収益		
受取配当金	115	121
貸倒引当金戻入額	9	—
有価証券利息	113	101
その他	25	4
営業外収益計	264	227
営業外費用		
支払利息	30	5
投資事業組合運用損	18	12
開業費償却	8	—
その他	0	0
営業外費用計	58	18
経常利益又は経常損失(△)	1,257	△114

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	76	9
固定資産売却益	2,023	—
金融商品取引責任準備金戻入	2	4
特別利益計	2,102	14
特別損失		
投資有価証券売却損	—	56
固定資産売却損	130	1
その他	30	5
特別損失計	161	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	3,198	△163
法人税、住民税及び事業税	428	55
法人税等調整額	△147	△125
法人税等合計	281	△70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,916	△92
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,534	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	1,382	△105

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,916	△92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	283
その他の包括利益合計	△270	283
四半期包括利益	2,646	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	178
非支配株主に係る四半期包括利益	1,534	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、平成29年6月30日現在、連結子会社は3社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成30年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	232	269	37	16.0	990
(株券)	(208)	(260)	(51)	(24.9)	(925)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(24)	(9)	(△14)	(△61.5)	(64)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	3	2	250.9	17
(株券)	(0)	(3)	(2)	(250.9)	(17)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	163	217	53	32.6	795
その他の受入手数料	89	93	3	3.9	362
合 計	487	584	96	19.8	2,165

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	210	265	54	25.7	949
債券	0	0	△0	△56.7	1
受益証券	274	315	40	14.9	1,200
その他	1	3	1	90.9	15
合 計	487	584	96	19.8	2,165

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	49	△20	△69	-	37
債券等	1,352	△306	△1,659	-	5,957
その他	△7	54	62	-	△0
合 計	1,394	△272	△1,666	-	5,993

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	自 28. 4. 1 至 28. 6. 30	自 28. 7. 1 至 28. 9. 30	自 28. 10. 1 至 28. 12. 31	自 29. 1. 1 至 29. 3. 31	自 29. 4. 1 至 29. 6. 30
I 営業収益	2,957	2,809	2,310	2,263	848
1. 受入手数料	487	482	582	613	584
2. トレーディング損益	1,394	1,710	1,684	1,205	△272
3. 営業投資有価証券損益	229	0	0	1	0
4. 金融収益	579	456	△109	280	324
5. その他の営業収入	267	160	152	162	211
II 金融費用	20	22	331	△243	20
純営業収益	2,936	2,787	1,978	2,507	827
III 販売費・一般管理費	1,885	1,363	1,203	1,512	1,149
1. 取引関係費	143	160	132	185	126
2. 人件費	762	805	661	871	685
3. 不動産関係費	159	113	99	113	100
4. 事務費	143	136	139	143	142
5. 減価償却費	65	34	32	28	26
6. 租税公課	506	58	85	57	29
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	0
8. その他	103	53	52	113	39
営業利益又は営業損失 (△)	1,051	1,424	774	994	△322
IV 営業外収益	264	142	119	109	227
V 営業外費用	58	72	△8	22	18
経常利益又は経常損失 (△)	1,257	1,494	902	1,081	△114
VI 特別利益	2,102	741	503	—	14
VII 特別損失	161	41	2	17	63
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	3,198	2,194	1,404	1,063	△163
法人税、住民税及び事業税	428	335	132	440	55
法人税等調整額	△147	172	112	△94	△125
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,916	1,685	1,159	717	△92
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,534	73	244	△62	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,382	1,612	914	779	△105

2. 平成30年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		40,416	40,290	40,515
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	700	416
	金融商品取引責任準備金	25	20	25
	貸倒引当金	2	2	2
	計 (B)	28	723	444
控除資産 (C)		11,908	5,791	5,856
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		28,536	35,222	35,103
リスク相当額	市場リスク相当額	3,539	4,858	4,225
	取引先リスク相当額	290	290	246
	基礎的リスク相当額	1,331	1,286	1,311
	計 (E)	5,162	6,435	5,784
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		552.8%	547.2%	606.8%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	228	226	221